

中国最新法令 < 速報 >

※月 2 回発行

2021 年 12 月 24 日号 (No.366)

I. 注目法令等の紹介

1. 「上海市データ条例」
2. 「インターネット広告管理規則（意見募集稿）」

II. その他の法令等一覧

森・濱田松本法律事務所
中国プラクティスグループ
<https://www.mhmjapan.com/>

弁護士 石本 茂彦
☎ 03-5223-7736

弁護士 江口 拓哉
☎ 06-6377-9402

弁護士 小野寺 良文
☎ 03-5223-7769

弁護士 康 石
☎ 03-5223-7796

弁護士 森 規光
☎ 03-6266-8748

本号編集責任者：小野寺 良文

I. 注目法令等の紹介

1. 「上海市データ条例」

（原文「上海市数据条例」）

上海市人民代表大会常務委員会 2021 年 11 月 25 日公布、2022 年 1 月 1 日施行

執筆担当：吉 佳宜、水本 真矢、森 規光

中国では、既存の「ネットワーク安全法」に加え、近時「データ安全法」及び「個人情報保護法」等のデータ関連の国家レベルの法令が整備された。こうした状況を受けて、上海市は、上海市におけるデータ関連の総合的な条例として、「上海市データ条例」（以下「本条例」という。）を制定した。

本条例は、データの種別級別保護制度の確立や重要データの目録の作成等のデータ安全、個人情報保護、公共データの取扱い及びデータ要素市場の確立等について幅広く規定する。もっとも、本条例における規定は原則的かつ抽象的な規定が多く、今後も引き続き関連規定及び実務運用に注目する必要がある。なお、本条例は「ネットワーク安全法」、「データ安全法」、「個人情報保護法」等の国レベルの法令の枠組みの中でルールを規定しているものであり、これらの法令より厳しい規制を課すものではない。

注目される内容として、本条例では浦東新区における上海データ取引所の設置が規定された点である（67 条）。これに伴い、本条例の公布と同日上海データ取引所が設立され、取引が開始されている¹。データ取引所については、中国共産党中央委員会が 2020 年 3 月に国务院と共同で公布した「より改善された要素の市場化配置への体制・

¹ 設立当日において、金融、交通、通信等 8 つの分野で計 20 件のデータ製品が公示されている。取引を行うためには登録が必要であるが、上海電力や中国東方航空等 100 社以上が登録されている（上海データ取引所の HP: <https://www.chinadep.com/#/home>）。

中国最新法令 < 速報 >

メカニズムの構築に関する意見」において、データが新たな生産要素と位置付けられ、ビッグデータ取引市場の育成が方針として示されており、これを受けて2021年3月には北京国際ビッグデータ取引所が設立されていた。

また、本条例はデータ専門家委員会の設置を規定しており（7条）、公布と同日データ取引専門家委員会が発足している²。

（全91条）

2. 「インターネット広告管理規則（意見募集稿）」

（原文「互联网广告管理办法（征求意见稿）」）

国家市場監督管理総局 2021年11月26日公表、意見募集期限 2021年12月25日

執筆担当：張 雪駿、塩崎 耕平、井村 俊介

近年、中国では、インターネットライブ配信や越境EC等を活用したビジネスが盛んに行われており、それに伴ってインターネット広告の形式、配信ルート等も変化している。このような事情を背景に、国家市場監督管理総局は、2021年11月26日、「広告法」、「電子商取引法³」等の上位法令の改正・公布に合わせ、2016年7月4日に公布された「インターネット広告管理暫定規則⁴」に代わる規則を制定するため、「インターネット広告管理規則（意見募集稿）」（以下「本意見募集稿」⁵という。）を公表した。

本意見募集稿は、まず、「広告法」等の規定に倣って、広告主、インターネット広告代理店（原文の直訳は「インターネット広告経営者」）、インターネット広告媒体主（原文の直訳は「インターネット広告発布者」）及びインターネット情報サービス提供者の定義を定めた（3条）。

そのうえで、有料リスティングによる表示（原文は「競価排名」）⁶、ニュース報道、経験談の共有、カスタマーレビュー、購入リンクを付したのもの等による商品又はサービスの販売促進・宣伝は、広告に該当することが明確化された（8条）。かかる行為を行うブログ運営者、インフルエンサー等は、インターネット広告代理店又はインターネット広告媒体主として「広告法」等に定める義務を履行しなければならない点に注意する必要がある。本意見募集稿では、インターネットライブ配信において、医療、薬品、特殊医学用途調合食品、医療機器又は健康食品の広告を配信してはならない（17

² 上海データ取引所のHP：https://www.chinadep.com/#/newsDetail/CTC_20211201165103504197/1

³ [本ニュースレターNo.286（2018年9月21日発行）](#)をご参照。

⁴ [本ニュースレターNo.230（2016年8月16日発行）](#)をご参照。

⁵ 本意見募集稿は、意見募集を踏まえて内容が修正される可能性があり、正式に公布・施行されるまでは法令としての効力を有しない。

⁶ 料金を支払えば支払うほど検索結果の上位に表示されるようにされた広告等をいう。

中国最新法令 < 速報 >

条2項)⁷点も規定された。

また、起動したら再生される形式、動画を挿入する形式、ポップアップ等の形式により配信されるインターネット広告について、閉じる表示をなくしたり、不鮮明にしたり、カウントダウンで表示されたりするようにしてはならず、1回の動作で広告を閉じられる状況を確認しなければならないことも規定された(9条)。さらに、小中学校・幼稚園向けの校外学習広告⁸を配信してはならず、未成年者向けのウェブサイト、ウェブページ、アプリ等のインターネット媒体において、医療、薬品、健康食品、医療機器、化粧品、酒、美容及び未成年者の心身の健康を害するオンラインゲームの広告を配信することも禁止されている(10条)。

上記のほか、本意見募集稿は、インターネット情報サービスプラットフォーム経営者の管理義務を規定するとともに(13条)、ユーザーの同意なしにその発信する電子メール等に広告又は広告リンクを表示させることや自動車、スマート家電等に対して広告を配信することを禁止し、(15条)、また、リンクを含むインターネット広告につき広告主、インターネット広告代理店、及びインターネット広告媒体主がリンク先を審査する義務を有すること(16条)等の規定を設けた。

(全 31 条)

II. その他の法令等一覧

2021年11月24日から12月7日までの期間に公布された主な法令等の一覧は以下のとおりである(上記にて取り扱った法令等を除く)。

- ① 「商標審査審理指針」
(原文: 关于发布《商标审查审理指南》的公告)
(国家知的財産権局、2021年11月16日公布、2022年1月1日施行)
- ② 「危険廃棄物移転管理規則」
(原文: 危险废物转移管理办法)
(生態環境部、公安部、交通運輸部、2021年11月30日公布、2022年1月1日施行)
- ③ 「特殊設備に係る行政許可の関連事項に関する公告」
(原文: 关于特种设备行政许可有关事项的公告)
(市場監督管理総局、2021年11月30日、2022年6月1日施行)

⁷ インターネットライブ配信のコンテンツが商業広告に該当する場合、ライブ配信チャンネル運営者、ライブ配信営業販売員は、広告媒体主、広告代理店、広告出演者の責任及び義務を履行しなければならない(17条1項)。「ネットワークライブ配信営業販売管理規則(試行)」([本ニュースレターNo.352\(2021年5月28日発行\)](#))をご参照。19条にも同旨の規定がある。

⁸ 中共中央弁公庁、國務院弁公庁は、2021年7月24日に「義務教育段階における学生の宿題負担及び校外学習負担のさらなる軽減に関する意見」を公布して、主要メディア、新メディア、公の場、ネットワークプラットフォーム等において校外学習広告発布の禁止を定めた。また、市場監督管理総局等は、2021年11月3日に「校外学習広告の管理統制の遂行に関する通知」(国市監広発[2021]70号)を公布して、校外学習広告の取締を強化した。

中国最新法令 < 速報 >

- ④ 「外貨市場取引行為規範手引き」
 (原文: 关于印发《外汇市场交易行为规范指引》的通知)
 (国家外貨管理局、2021年11月26日公布、2022年1月1日施行)
- ⑤ 「保險集團会社監督管理規則」
 (原文: 保險集團公司監督管理辦法)
 (中國銀行保險監督管理委員會、2021年11月24日公布、2021年11月24日施行)
- ⑥ 「税関審査確認済輸出業者管理規則」
 (原文: 中华人民共和国海关经核准出口商管理办法)
 (税関総署、2021年11月23日公布、2022年1月1日施行)
- ⑦ 「貿易信用貸付統計調査制度」
 (原文: 貿易信託統計調查制度)
 (国家外貨管理局、2021年11月23日公布、2021年11月23日施行)
- ⑧ 「公証執務活動苦情申立処理規則」
 (原文: 公証執業活動投訴處理辦法)
 (司法部、2021年11月30日公布、2022年1月1日施行)
- ⑨ 「証券先物行政法執行当事者承諾制度實施規定 (意見募集稿)」
 (原文: 关于就《証券期貨行政法執行當事人承諾制度實施規定 (征求意见稿)》公开征求意见的通知)
 (中國証券監督管理委員會、2021年11月29日公表、意見募集期限 2021年12月13日)
- ⑩ 「国外機構の国内債券発行資金管理規定 (意見募集稿)」
 (原文: 关于《境外機構境内發行債券資金管理規定 (征求意见稿)》公开征求意见的通知)
 (中國人民銀行、国家外貨管理局、2021年12月2日公表、意見募集期限 2022年1月1日)
- ⑪ 「基本医療保険関係移転継続暫定規則」
 (原文: 关于印发《基本医療保險關係轉移接續暫行辦法》的通知)
 (国家医療保障局弁公室、財政部弁公庁、2021年11月1日公布、2021年12月1日施行)
- ⑫ 「教師法 (改正草案) (意見募集稿)」
 (原文: 关于《中華人民共和國教師法 (修訂草案) (征求意见稿)》公开征求意见的公告)
 (教育部、2021年11月29日公表、意見募集期限 2021年12月20日)
- ⑬ 「税関通関申告単位届出管理規定」
 (原文: 《海關報關單位備案管理規定》)
 (税関総署、2021年11月19日公布、2022年1月1日施行)
- ⑭ 「『たばこ専売法実施条例』の改正に関する決定」
 (原文: 关于修改《中華人民共和國烟草專賣法實施條例》的決定)
 (國務院、2021年11月10日公表、2021年11月10日施行)
- ⑮ 「會計事務所自主検査及び是正報告規定 (意見募集稿)」
 (原文: 关于征求《會計師事務所自査自糾報告規定 (征求意见稿)》意見的函)
 (財政部、2021年11月19日公表、意見募集期限 2021年11月19日)
- ⑯ 「會計検査機関會計検査聴聞規定」
 (原文: 審計機關審計聽證規定)

中国最新法令 < 速報 >

(会計検査署、2021年11月19日公布、2021年11月19日施行)

⑪ 「企業標準化促進規則（意見募集稿）」

(原文：关于《企业标准化促进办法（征求意见稿）》公开征求意见的通知)

(市場監督管理総局、2021年11月24日公表、意見募集期限 2021年12月23日)

⑩ 「医療機器有害事象監視測定及び再評価管理規則（改正草案）（意見募集稿）」

(原文：《医疗器械不良事件监测和再评价管理办法（修正案草案）》（征求意见稿）公开征求意见的通知)

(国家薬品監督管理局、2021年11月23日公表、意見募集期限 2021年12月22日)

セミナー情報

- セミナー [『中国「反外国制裁法」Q&A～日本企業が直面するリスクと留意点～』](#)

開催日時 2022年2月24日（木）10:00~12:00

講師 宇賀神 崇

主催 株式会社金融財務研究会

NEWS

- **新型コロナウイルス対応 参考リンク集（随時更新）**

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当事務所では新型コロナウイルス対応に関するニュースレターや寄稿、官公庁等の最新公開情報のリンクを当事務所 HP にまとめております。詳細は[こちら](#)、英語版は[こちら](#)をご参照ください。

中国プラクティスグループ

石本茂彦、江口拓哉、小野寺良文、康石、森規光、原潔、李珉、山口健次郎、鈴木幹太、五十嵐充、井村俊介、宇賀神崇、青山慎一、富永裕貴、水本真矢、福島翔平、岩佐勇希、木内遼、塩崎耕平、紫垣遼介、本嶋孔太郎、加瀬由美子、佐藤万里、重富賢人、橋本祐弥、福澤寛人、渡邊泰尚
姚珊、吉佳宜、崔俊、張超、胡勤芳、高玉婷、柴巍、戴樂天、吳馳、孟立恵、張雪駿、沈暘、李昕陽、崔北媿

TOKYO

〒100-8222 東京都千代田区丸の内 2-6-1

丸の内パークビルディング

TEL : 03-5220-1839

FAX : 03-5220-1739

✉ tokyo-sec@mhm-global.com

SHANGHAI

上海市浦東新区陸家嘴環路 1000 号

恒生銀行大廈 6 階 200120

TEL : +86-21-6841-2500

FAX : +86-21-6841-2811

✉ shanghai@mhm-global.com

BEIJING

北京市朝陽区東三環北路 5 号

北京發展大廈 316 号室 100004

TEL : +86-10-6590-9292

FAX : +86-10-6590-9290

✉ beijing@mhm-global.com

(当事務所に関するお問い合わせ)

森・濱田松本法律事務所 広報担当

mhm_info@mhm-global.com

03-6212-8330

www.mhmjapan.com